

平成29年度予算の紹介

予算ってなに？

予算とは、1年間(4月から翌年3月まで)の収入と支出の見積りで、名古屋市が市民のみなさまからお預かりした税金などを財源として、どのような事業を行っていくのかをお示しするものです。

なお、この冊子は平成29年度当初予算をもとに作成しています。

予算って
どういうもの
なんだろう？



予算はいくらなの？

一般会計

市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計です。

公営企業会計

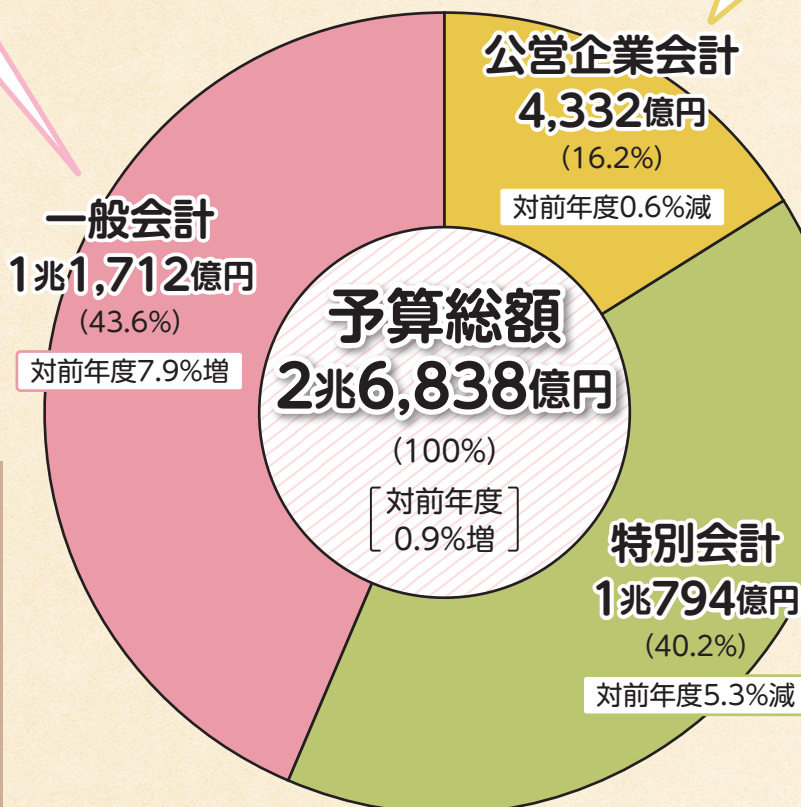
病院、上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金で運営している会計です。

名古屋市には6つの公営企業会計があります。

病院事業会計	409億円	下水道事業会計	1,388億円
水道事業会計	761億円	自動車運送事業会計	287億円
工業用水道事業会計	16億円	高速度鉄道事業会計	1,471億円

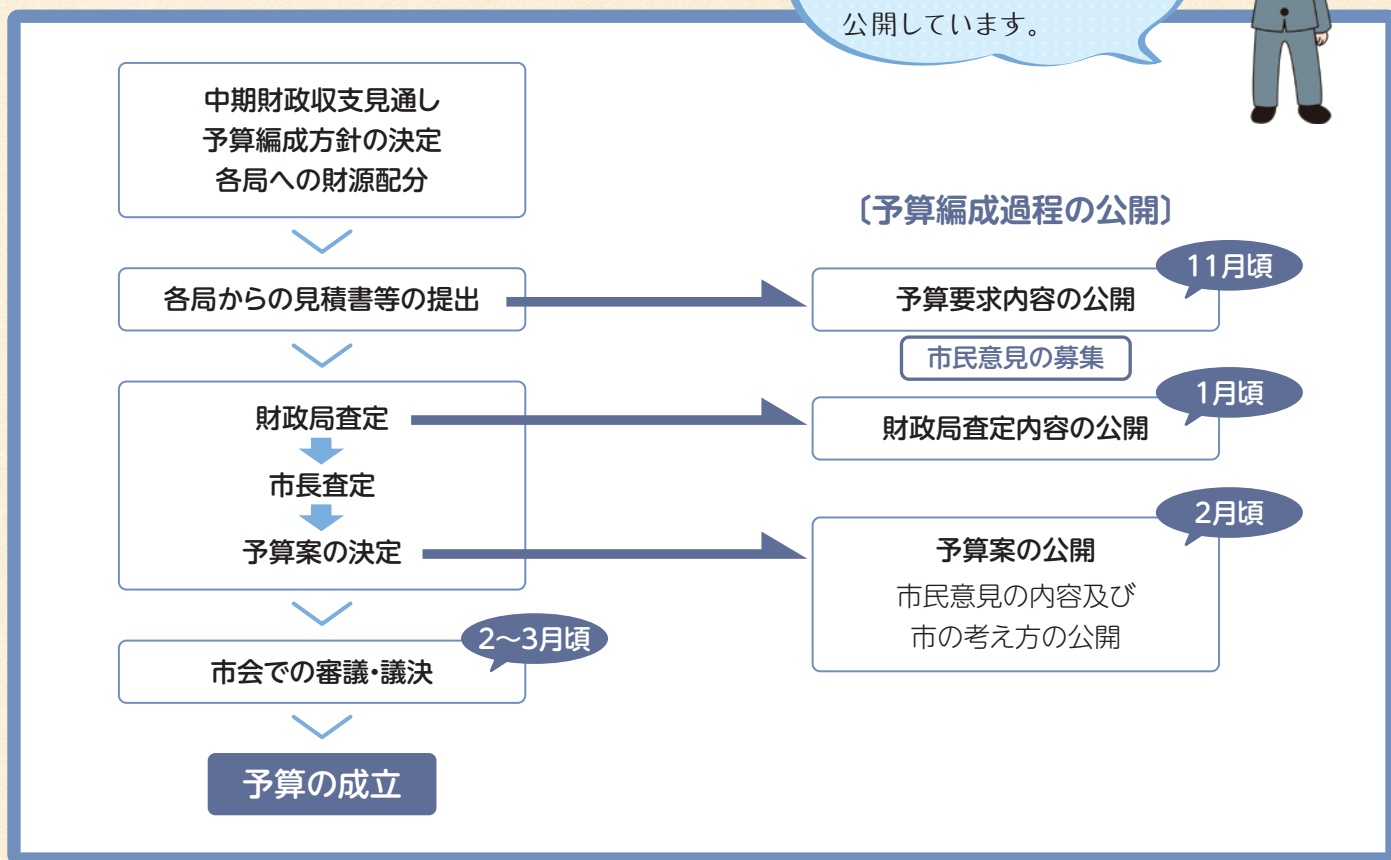


平成29年4月に義務教育等にかかる教職員の給与負担及び定数決定などの権限と財源が、愛知県から名古屋市に移譲されました。平成29年度の影響額は一般会計で960億円です。



予算はどうやって決まるの？

予算は次のように市長が
予算案をつくり、議会の
審議を経て決まります。
名古屋市ではその過程を
公開しています。



特 別 会 計

特定の収入(保険料など)によって特定の事業(保険事業など)を行っている会計で、一般会計と区別して経理する必要がある会計です。

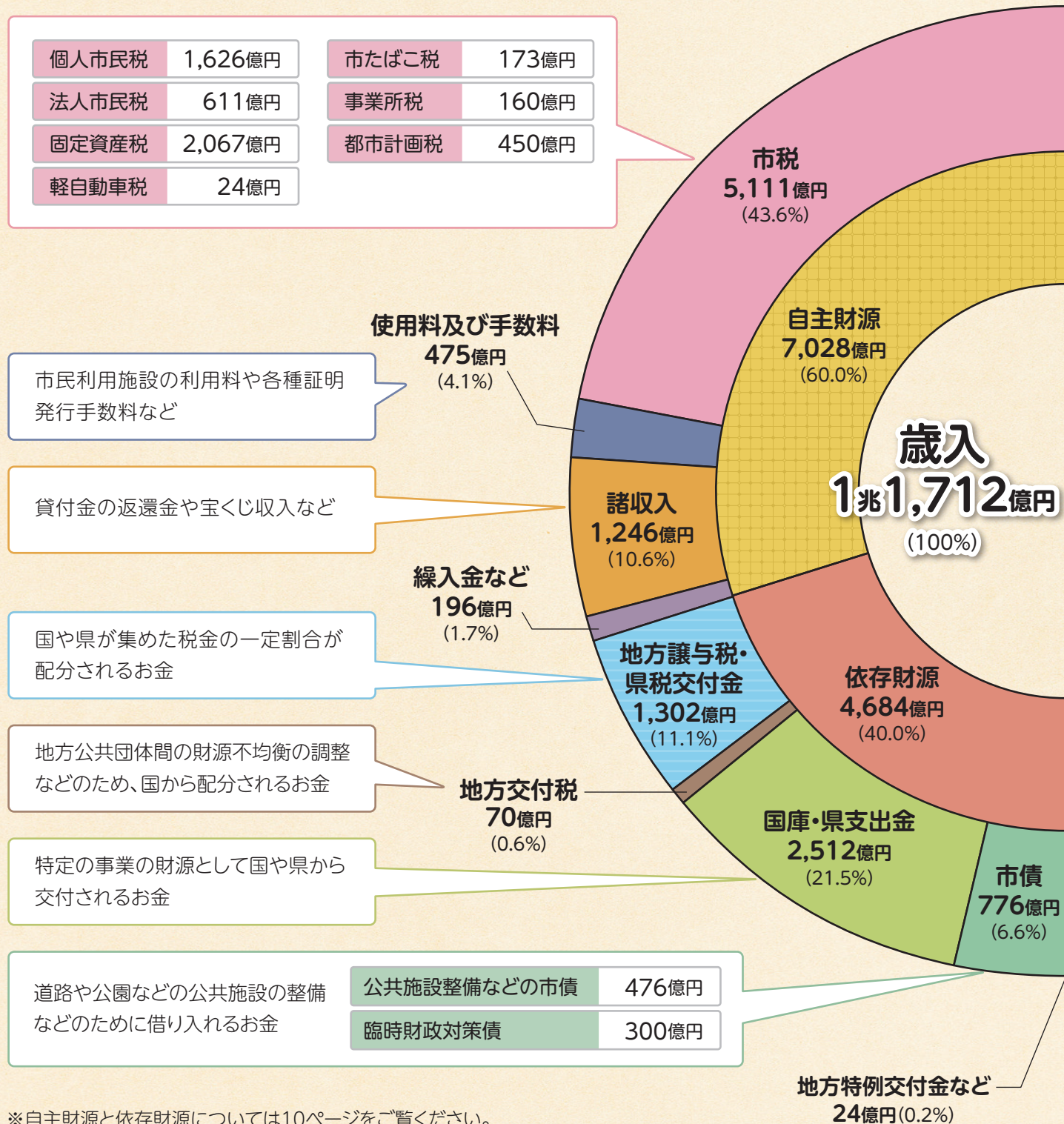
国民健康保険会計	2,502億円	土地区画整理組合貸付金会計	4億円
後期高齢者医療会計	526億円	市街地再開発事業会計	6億円
介護保険会計	1,883億円	墓地公園整備事業会計	14億円
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	14億円	基金会計	952億円
市場及びと畜場会計	76億円	用地先行取得会計	124億円
		公債会計	4,693億円

平成29年3月に市会で議決され、「名古屋城天守閣会計」が設置されました。

名古屋城天守閣会計 0.4億円 (平成29年度補正予算)

一般会計の歳入と歳出

歳入の内訳

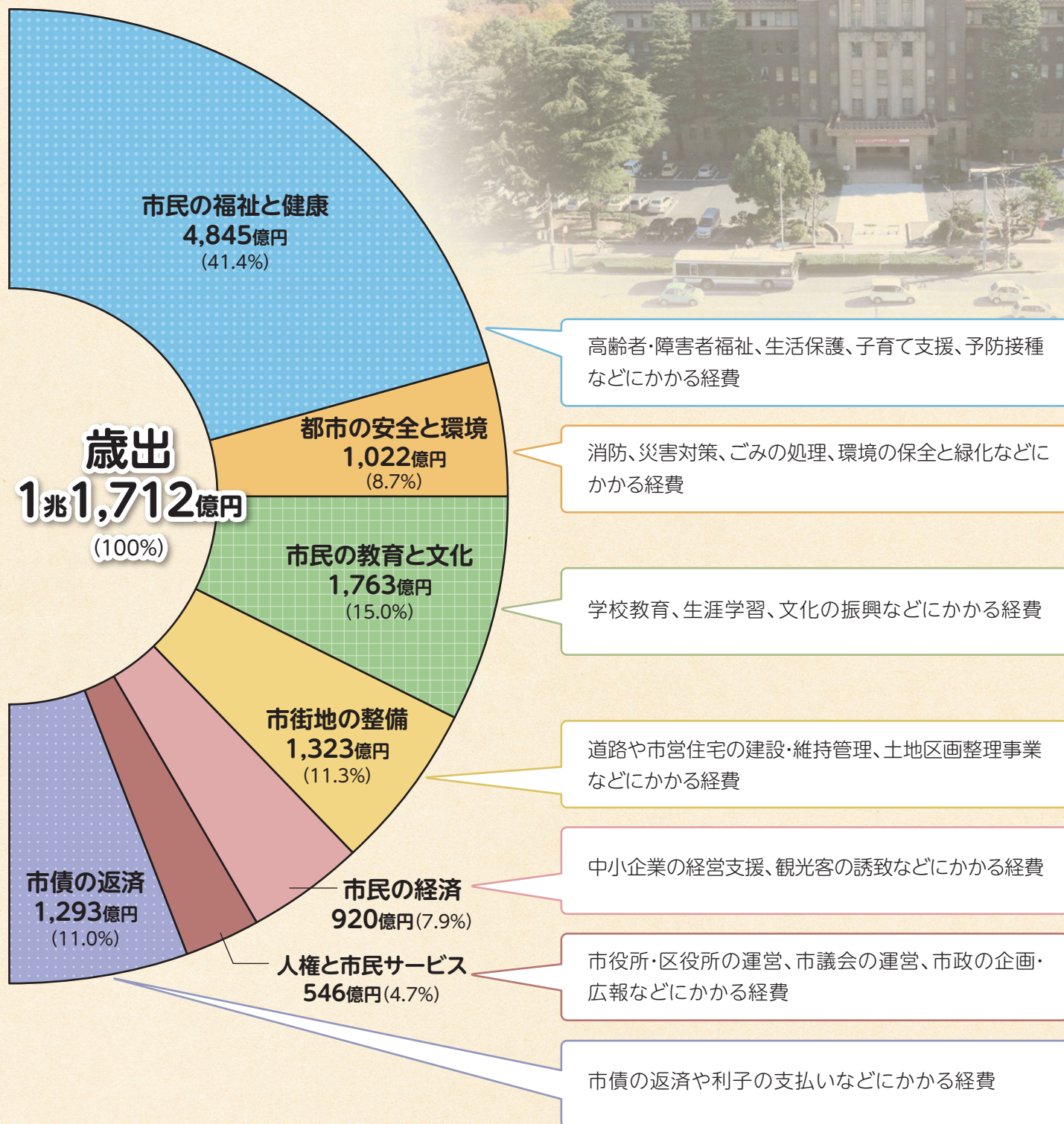


※自主財源と依存財源については10ページをご覧ください。

市民税減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、平成24年度から市民税の税率を一律5%引き下げています。平成29年度では、減税額117億円を見込んでいます。
※減税については、平成29年度中にその目的を踏まえ検証します。

歳出の内訳



消費税率及び 地方消費税率引上げに 伴う増収分の使途

平成26年4月1日から税率が5%から8%に引き上げられました。
税率の引上げに伴う増収分は、法律で年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、名古屋市では、医療・介護や子ども・子育て支援などの社会保障の充実・安定化に役立てています。

主な重点戦略の取り組み



子育て世代に選ばれるまちをつくとともに、地域の活力を高めます

いじめ・不登校・虐待対策

いじめや不登校、虐待から子どもを救うための取り組みを充実します。

- なごや子ども応援委員会の運営 **9億4,775万円**
- 子ども適応相談センターにおけるタブレット端末を活用した学習支援事業 **900万円**
- 児童虐待対応支援員の配置 **8,821万円**
- 第3児童相談所の建設 **5億9,630万円** など

子どもの貧困対策

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、取り組みを充実します。

- ひとり親家庭や生活保護世帯等の中学生の学習支援事業 **3億8,781万円**
- 高等学校給付型奨学金の支給 **6,898万円**
- 低所得多子世帯等の保育料などの負担軽減 など

産婦健康診査

産後うつ予防のため、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査費用を助成します。

2億946万円

待機児童対策

平成30年4月の待機児童ゼロを目指し、引き続き民間保育所の整備などを行います。

28億853万円

骨髄移植のドナーなどへの助成

骨髄・末しょう血幹細胞を提供するドナーやドナーが勤務する事業所の負担を軽減することにより、骨髄移植などを推進します。

818万円

2

市民・企業・行政の総力で大規模災害へ備えます

震災・風水害対策事業

震災対策実施計画及び風水害対策実施計画に掲げた事業等の着実な推進を図ります。

●災害用食糧等の備蓄を充実	1億5,975万円
●災害用トイレの備蓄を充実	8,193万円
●指定避難所福祉避難スペースの機能確保	2,300万円
●指定避難所の給排水機能確保策の推進	1,920万円
●木造住宅密集地域における初期消火資器材の導入	1,343万円
●木造住宅密集地域における感震ブレーカーの設置助成	400万円
	など

救急隊増隊のための特別消防隊 第二方面隊庁舎の改修

平成30年度に救急隊を増隊するため、仮眠室等を改修します。

2,921万円

3

国際的な都市間競争を勝ち抜く、大きく強い名古屋をつくります

都市機能の強化

名古屋駅周辺地区や栄地区の都心部の都市機能を強化するとともに、都心部とみなとエリアの回遊性を高めます。

●リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進	1億9,400万円
●栄地区まちづくりプロジェクトの推進	7,790万円
●中川運河水上交通定期運航のモニタリング調査等	9,882万円
	など

地域産業や次世代産業の育成・支援

産業集積を活かして企業誘致を推進するとともに、産業交流の促進を図ることにより、産業競争力を高めます。

●ICT企業集積促進事業	600万円
●ロボカップ2017名古屋世界大会の開催	1億200万円
●中小企業新商品・サービス創出等支援事業	5,000万円
	など

名古屋の魅力向上・発信

名古屋の文化や歴史をはじめとする都市魅力の向上・発信を図ることにより、観光など国内外の交流を促進します。

●コスプレの聖地化に向けた研究・社会実験	450万円
●歴史観光の推進	1億7,000万円
	など

《平成29年度補正予算》

名古屋城天守閣木造復元 (一般会計から特別会計への支出金)	846万円
----------------------------------	-------

第20回アジア競技大会の推進

2026年に愛知・名古屋で開催予定の第20回アジア競技大会の推進のため、大会開催に向けた準備を行います。

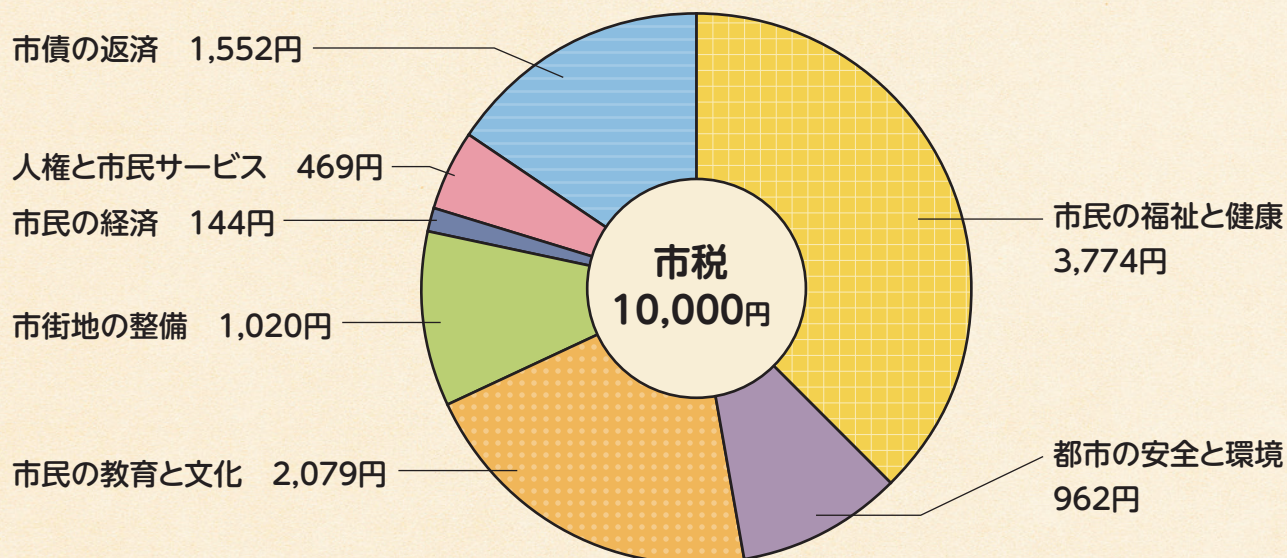
4,844万円

市民生活に身近な予算



ここでは、名古屋市の
予算をいろいろな
側面から見てみましょう。

市税収入5,111億円を10,000円に置きかえて使いみちを見てみると…



身近な視点から予算を見てみると…

老人医療関係費は 599億円 (一般会計で73億円、後期高齢者医療特別会計で526億円)

対象人数は281,770人

1人当たりになると…

212,567円



介護保険のための経費は 1,883億円 (介護保険特別会計)

対象人数は115,000人

1人当たりになると…

1,637,714円

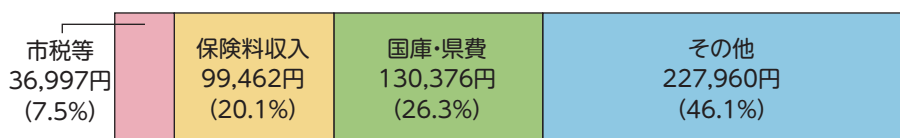


国民健康保険費は 2,502億円 (国民健康保険特別会計)

対象人数は505,600人

1人当たりになると…

494,795円



市立病院経営費は 347億円 (病院事業会計)

対象人数は980,180人

1人当たりになると…

35,431円



子ども医療助成費は 111億円

対象人数は280,009人

1人当たりになると…

39,702円

市税等
28,481円
(71.7%)県費
9,250円
(23.3%)その他
1,971円
(5.0%)

保育所・認定こども園(保育分)等の運営費は 638億円 (うち、名古屋市の歳出額は 615億円)

園児数は46,816人

1人当たりになると…

月額 113,551円

市税等
55,631円
(49.0%)保護者負担額
19,325円
(17.0%)国庫・県費
38,178円
(33.6%)その他
417円
(0.4%)

市立小・中学校の運営費は 1,135億円

児童生徒数は163,539人

1人当たりになると…

693,916円

市税等
552,289円
(79.6%)国庫・県費
139,875円
(20.2%)その他
1,752円
(0.2%)

公園の維持管理費は 41億円 (東山総合公園を除く)

公園管理面積は1,343万㎡
(平成28年4月1日現在)

1㎡当たりになると…

306円

市税等
238円
(77.8%)使用料収入
39円
(12.7%)その他
29円
(9.5%)

ごみ、資源の収集処理に要する経費は 236億円

世帯数は1,075,462世帯
(平成29年1月1日現在)

1世帯当たりになると…

21,972円

市税等
15,865円
(72.2%)処理手数料
4,450円
(20.3%)その他
1,657円
(7.5%)

市営バスの運行に要する経費は 246億円 (自動車運送事業会計)

このうち利用者負担は9円、
残る176円は市税等で負担

走行距離は年間3,603万km

バス1台が1km走るのに
かかる経費は…

684円

市税等
102円
(14.4%)敬老・福祉
バス料金
185円
(26.2%)乗車料収入
324円
(45.8%)その他
96円
(13.6%)

収入合計 707円 = 23円の黒字

市営地下鉄の運行に要する経費は 862億円 (高速度鉄道事業会計)

このうち利用者負担は34円、
残る687円は市税等で負担

走行距離は年間1,191万km

地下鉄1編成が1km走るのに
かかる経費は…

7,236円

市税等
699円
(8.4%)敬老・福祉
バス料金
721円
(8.6%)乗車料収入
6,088円
(72.8%)その他
856円
(10.2%)

収入合計 8,364円 = 1,128円の黒字

下水処理に要する経費は 381億円 (下水道事業会計)

排出量は年間2億5,281万㎡

1㎡当たりになると…

150円

市税等
1円
(0.6%)下水道使用料
130円
(82.8%)その他
26円
(16.6%)

収入合計 157円 = 7円の黒字

※市税等とは、市税、県税交付金、臨時財政対策債などの一般財源です。

一般会計の予算を家計に例えてみると…

平成29年度一般会計予算の市税などの自主財源を
年収500万円(月収41万6,700円)として家計に例えてみました。

名古屋市の1年間の
収入と支出を
家計簿にあてはめて
みましょう。



収入月額

支出月額

給料など(月収) (市税などの自主財源)	41万6,700円 (年収 500万円)	食費(人件費) 15万5,800円	義務的経費
親からの支援など (国からの補助金など)	23万1,700円	家族の医療費など (扶助費) 17万7,200円	
ローンでまかなっている額 (市債) 4万6,000円	69万4,400円	ローンの返済 (市債の返済) 7万6,300円	
合 計(月額)	69万4,400円	自宅の増改築・修繕費 (投資的経費・維持補修費) 6万7,400円	義務的経費
		友人への援助金など (補助費等、投資及び出資金、貸付金) 7万4,700円	
		生計を別にしていない家族 への仕送り (他会計への支出金) 8万7,000円	
		光熱費など (物件費など) 5万6,000円	義務的経費
		合 計(月額) 69万4,400円	

収入のうち「給料など」は全体の60.0%となっており、「親からの支援など」を加えてもなお不足する額をローンでまかなっている状況です。

支出では「家族の医療費など」に一番多くお金がかかっており、これに「食費」と「ローンの返済」を加えた3つの支出は「義務的経費」と呼ばれ、支出全体の58.9%を占めています。これらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。

ローンを新たに4万6,000円借入れる一方、借入額を上回る7万6,300円を返済します。